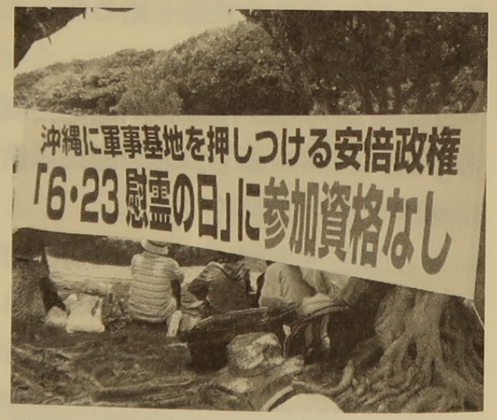
軍隊は、戦時には戦争のために、平時には訓練のために存在する。すなわち、訓練をしない軍隊は、存在理由がないわけだ。訓練中止は米軍の運用的軍縮である。運用的軍縮の次の段階は、構造的軍縮である。武装解除と基地撤収がこれに該当する。

トランプ大統領は米朝首脳会談の後、記者会見において、直ちにではないが、時期が来れば駐韓米軍を撤収する、とまで言及した。これは、トランプの即興的な発言ではない。

2016年、トランプの支持者であった国際政治学者Mearsheimerは、駐屯戦略OnShoreから、海洋戦略OffShoreへの転換を進め、ヨーロッパとペルシャ湾から米軍を撤収することを主張したことがある。

これは、駐韓米軍と在日米軍にも適用可能な論理であった。当時は、理論であったが、いまやトランプを通して、水面下から浮上してきた。朝鮮半島の分断体制と日本のサンフランシスコ体制をひっくり返すチャンスが到来した。

安倍政府もあわてて日朝会談を進めている。しかし、トランプを嫌いな米国のマスコミと同じように、安倍を嫌いな日本のマスコミも、安倍に対しての疑いとともに、北に対する疑いも増幅させている。「疑い」は戦争主義者の基本過程である。しかし、現在到来した平和主義は、疑いではなく信頼を基本過程に置く。



国際反戦沖縄集会。魂魄の塔横に掲げられた横断幕。安倍は式典で辺野古新基地が負担軽減だと図々しくも述べた。

これまでの文在寅大統領とトランプ大統領がそうであったように、日本も「疑い」を「信頼」に変える勇気と知恵が必要である。北は、植民地時代から日本とは宿敵関係であり、今も敵対関係におかれている。

多くの日本国民は「なぜ、我々が北への脅威になるのか」といぶかしく思っているだろう。

しかし、日本には、国連軍司令部の後方基地がある。中でも、沖縄では普

天間・嘉手納・ホワイトビーチに、毎日、国連旗が掲揚されている。これらの国連軍司令部後方基地は、北を直接の敵として想定する、駐韓米軍司令官兼国連司令官の作戦統制下に置かれ、日本政府との何らの事前協議なしに、朝鮮半島有事に即時介入できる。

これらの国連司令部の後方基地の撤廃のためには、1951年サンフランシスコ条約とともに締結された吉田・アチソン交換文書と、これに基礎を置く日本 - 国連軍司令部間の行政協定（SOFA）を撤廃させねばならない。

米朝首脳会談と南北の板門店宣言では、年内に朝鮮戦争の終結宣言と平和条約締結が約束されている。平和協定が締結されれば、国連軍司令部は解体される。国連軍司令部が解体されれば、90日以内に基地から撤収しなければならない。

在日米軍全体の撤収はないにしても、国連軍司令部による朝鮮半島有事に自動介入する構造は消え去るという点で、在日米軍の存在根拠を瓦解させる事件となる。

北は、体制内変化を終えて、この変化を主導している。しかし、韓・日・米はいまだ体制内変化ができていない。板門店宣言の後も、韓国政府は住民の抵抗を圧しつぶして、星州のサード(THAAD)基地の拡張工事を強行している。サードは北の核ミサイルのために導入されたが、北が核を放棄するというのに、サード基地工事を拡張することは納得できないことだ。

北の核廃棄に対して、北が駐韓米軍撤収を要求してくる可能性があるが、韓国政府は駐韓米軍撤収はないと釘を刺している。それならば、もっぱら米国が決断する前には、韓国は何もできないという話になる。日本も、核問題に関して開かれる日朝会談において、拉致問題や経済支援のようなテーマだけを表に出ている。

敵対関係が解消されれば解決のできるテーマを盾にして、実現すべき会談開催そのものを不透明にしている。敵対関係の解消を米国にだけ任せておくのなら、あえて南北と日朝が、別個に会談する理由はない。日韓の決定範囲が、米国の決定範囲の枠内にあるということは、否定することが出来ないのも事実だ。しかし、長い間、米国により規定された決定範囲を、少しでも拡大するための決断が必要である。市民社会は両国政府が、より大きな決断を

できるように、支持と促求を同時に行う必要がある。



韓国人慰霊塔

中国が核開発の後、米中修交関係過程で見せた日本の対応を注目してみる必要がある。日本は1971年、米中秘密外交が明らかになるや、直ちに中共と修交協商を始めた。米国と中国の接触が、日本と中国との間の国交正常化を可能にした背景を作ったことは明らかだ。しかし、1972年9月、田中角栄首相が就任3ヶ月も経たないうちに、急いで両国関係正常化を発表したことは、日本の独自的決断であった。

72年、日中修交に乗り出しながら、日本が提示した選択肢は、台湾と中国の両方と関係を維持することであった。1951年サンフランシスコ体制下において、日本が台湾を裏切り、中共との二股をかけることも、簡単な決定ではなかった。しかし、周恩来は、それさえも断固として拒絶した。

二つの中国政策は、中国が容認できない事であった。これにより、日本は、台湾を捨てて中共と手を組むことで、サンフランシスコ体制を代替する決断をしなければならなかった。日本は決断し、日中国交が樹立された。中国は日本に対し、贈り物として、戦争賠償金請求を放棄した。

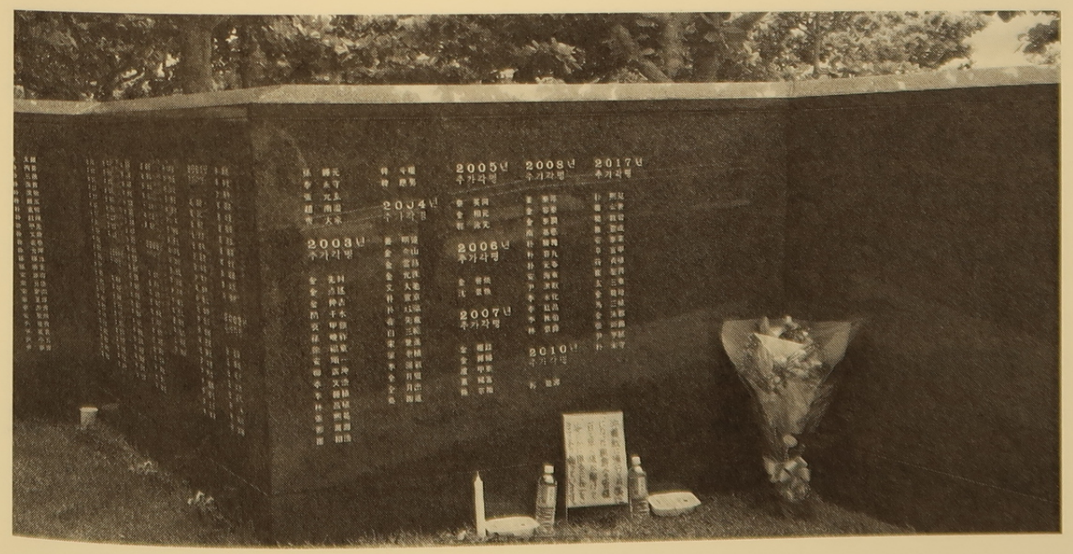
いま、文在寅政府と安倍政府は、米国により規定された決定範囲を、拡大させる決断する必要がある。そうしてこそ、二つの国にとってチャンスが大きく広がる。最後に、米朝会談においてトランプが口にした名文句を、両政府に聞いてもらおう。

戦争は、誰でも起こすことができる。しかし、平和実現は、勇気ある者にしかできない。

資　料　編







朝鮮半島の政情変化の分析

金正恩の攻撃的平和主義

講師：李時雨（写真家）
日時：2018 年 6 月 22 日(金)
会場：沖縄国際大学　3 号館

目次

1)　二つの序論
　1. 涙　　2. 革命的時間
2)　二つの背景
　1.　アメリカの覇権の後退　　2. 社会主義中国の台頭
3)　攻撃的平和主義
4)　攻撃的非核化戦略
5)　攻撃的非核化戦略の 3 次元ネットワーク
6)　攻撃的非核化戦略の方法
7)　攻撃的平和主義の目標
8)　韓国と日本の対応
　1.　文在寅政府　　2. 安倍政府
9)　結論

1)　二つの序論

1．涙

2018 年 1 月 1 日、金正恩国務委員長の「新年の辞」から変化の流れは、感じられた。そして、平昌五輪への北朝鮮側の高位級代表団の参加と成功は、スポーツ平和外交の典型であった。

筆者にとって忘れられない場面は、北朝鮮の公式首班である金永南委員長の涙であった。芸術団のソウル国立劇場公演を観覧していた時のことである。最初のうち、ハンカチを取り出し、涙を拭っていた 90 歳の年老いた指導者は、終いにはハンカチを取り出す暇もなく、止めどなく涙を流した。そして、公演が終わるや否や、何かを決心したように涙を拭い、金正恩の妹である金与正と、文在寅大統領の手を引き合わせたのである。

切実な表情で、彼は二人に念を押すように何かを語っていた。公演場の騒音の中、その話の内容を知ることはできないが、その表情だけでもそこに共感があったことは確かである。公式論評などからは読み取れなかった彼の真心が伝わった。朝鮮半島の分断と敵対の氷壁が、人間の涙で溶け始めていた。

4 月 27 日、板門店。金正恩委員長と文在寅大統領の共同声明が発表される場でのことである。写真記者のフレームがひとつの場面をとらえた。片隅に座っていた徐薫・国家情報院長が、歓呼の声をあげる関係者たちの中で、涙を拭っていたのである。

死線を行き来する艱難辛苦の末に、板門店宣言を成し遂げた当の本人であったが、それまでの彼は、冷徹そのものの情報局トップであった。その彼の涙であったから、いっそう人目を引くことであった。どのような言葉も行動もどうしようもない状況で、抑えきれない真心が溢れ出る形、それが涙なのではないか！

脅威も、合意も、真実さえも、この怨恨に満ちた体制の悪循環を、断ち切ることに失敗してきた。何らの言葉も持ってはいないけれども、全ての言葉を止めさせる涙の力で、朝鮮半島には革命的な状況が到来した。その変化の急速な速度と本質的な内容から、筆者はこの時間を、革命的な時間と呼びたい。

2. 革命的時間

一つ目に、この時間の特徴といえば、変化の速度が急進的であることだ。2018年は、専門家たちも毎日のように変化する政情に追いつくことができずにいる。

南北首脳は板門店会談で、このような政情を反映するように異口同音に、「速度」を強調した。北朝鮮は、10年を1年に縮めて走り出すという「朝鮮速度」という概念を発表した。1930年代、ソ連の政治状況で、分岐線を分ったのもテンポ、即ち、速度の問題だった[1)]。路線、戦略、政策の全てが、前提とされた状態で起きるテンポ闘争こそ、政治発展が最も革命的で敏感な水位に至っていることを証明する事例である。

二つ目に、この時間の特徴といえば、偶然ではなく、計画された日程に沿って、目的意識的に変化が達成されているという点である。1月1日の新年の辞で、金正恩は日程について、念を押した。そして、4月27日の板門店宣言でも、日程が定められている。

今年内に終戦宣言と平和協定を結ぶ、ということである。米朝会談でも2年という時間と、「20%非核化」という日程と数値が提示された。65年間、失敗し続けてきたことを、一年で終結しようとする高度の意志と目的が、この状況を導いているのである。

三つ目に、この時間の特徴といえば、限界状況によって変化が規定され、従って、避けられない選択が強いられているという点だ。北朝鮮の核ミサイルの範囲がアメリカ本土に至る、避けることのできない状況に直面し、戦争か平和かという極端な選択肢だけが残された。このような限界状況のため、当事者たちは必然性の圧迫のなかに置かれることになったのである。

四つ目に、この時間の特徴といえば、親米保守勢力の急速な分裂である。米朝首脳会談が成し遂げられてから、韓国の親米勢力は、反トランプと親トランプとに、はっきりと分裂した。60年の分断の間、親米反共保守勢力は分断体制を支える堅固な勢力であった。しかし、これが急速に分裂し始めたのである。

五つ目に、この時間の特徴といえば、体制変化が予告されていることである。朝鮮半島と東アジアに、新たな平和の体制が到来するのである。社会主義の北朝鮮と資本主義国家の間に、国交が結ばれるだろう。60年を越えて続いてきた分断体制、サンフランシスコ講和条約の体制が、たった6か月で、私たちの目の前で崩壊し始めた。10年かけて行われるべきことが、1か月で、または1日で、恐るべき速度で起きているこの時間を、「革命的時間」と言わず、何と命名できるだろうか。

2) 二つの背景

1. アメリカの覇権の後退

この変化の背景をなす第一番目の要因は、アメリカの覇権の没落である。アメリカの没落ではなく、アメリカの覇権の没落である。覇権が消滅しても、堂々たる主権国としてのアメリカは持続されるだろうし、持続されなければならない。

力（勢力）に基づくヨーロッパ型の勢力均衡体制を、法に基づくアメリカ型の集団安保体制に変えるために、アメリカは1899年のハーグ会議を利用し[2)]、その結果、うまくいった。第一次大戦後の国際連盟に続き、第二次大戦後の国際連合まで、集団安保体制はアメリカの覇権を実現させる原動力であった。

このようにして、ヨーロッパ型帝国主義が没落し、アメリカ型の覇権主義の時代が始まった。アメリカの覇権を、権力のみで成り立っていると見なすことは、大きな間違いである。アメリカの覇権の真価は、法と権力を融合させたところにある。

これはあたかも中世の時代のように、国家権力に教皇の権威が結合した形である。異なるところといえば、教皇の代わりに、国連が権威を担当していることである[3)]。力だけでは全ての国の支配を達成することはできず、法秩序を樹立することによって、ようやく全ての国の支配が可

能になるように、力と法の融合のみが、国際的な支配を可能にする。

近代国家が発展させてきた主権体系、勢力の均衡体系、集団安保体系は、どの国も持っている。しかし、アメリカが他の全ての国と異なるのは、このような体系を、アメリカを一極とする秩序に服従させたことである。法秩序の外側にいたり、そこから離脱しようとしたりする国に対して、膺懲できる権威と権力を持っているのである。これがアメリカの覇権なのだ。

しかし、覇権の真価は、権力と法による支配ではない。全ての国は、アメリカの支配する秩序の中にいなければならないが、アメリカだけは自ら樹立した秩序の外側にいられるということである。ところで、どの国も永遠に法秩序の外側にいることはできない。自国の脱法を、合法にできる能力を持つのが、真なる覇権なのだ。

即ち、法の外側にいて、法の内側にいなければならない[4]。しかし、これを維持できる意志と能力がなくなる時、覇権は没落し始める。覇権の生命は、安定性(Stability)である。

不安定であったり、不安定に基づいた均衡(Balance)状態は、覇権後退の前兆である。アメリカの覇権の隆盛が、権力と権威の結合にあったように、アメリカの覇権の没落は、権力と権威の亀裂から始まる。これを体系別にみると次のようである。

主権体系：主権国として、アメリカの「優先主義」は当然の戦略である。しかし、これは覇権国の戦略にはできない。覇権国は、自国の覇権地位を維持するために、全世界に公共財を提供する役割を、自任しなくてはいけない。結局、覇権国から一般主権国に転換するかしないかの問題が、優先主義に含蓄されている。

勢力均衡体系：勢力均衡には、協調体系と同盟体系がある。アメリカが選択したのは後者である。アメリカの最も重要な同盟は、大西洋同盟と太平洋同盟だ。しかし、トランプの政策から露わになったのは同盟への格下げ、同盟の経済還元主義である。友邦中の友邦であるカナダを侮辱したり、米韓首脳会談で米朝首脳会談を約束してから、一日も経たないうちに、韓国の大統領には何の通報もなく、米朝会談を取り消しにしたりした。伝統的な友邦に対しても、いつでも突然、関税爆弾を投げる。トランプの政策に、伝統的なアメリカの同盟外交の取決めと手続きに対する尊重は見られない。アメリカの同盟はぼろぼろになっている。

国連体系：対北朝鮮制裁などには、国連決議を利用するが、イラク戦争やシリア空襲の際には、アメリカは国連安保理の決議を無視する。しかし、これは、すでにアメリカの圧迫下で制定された国連憲章51条・集団的自衛権条項に内在する亀裂である。アメリカの覇権体系と国連体系の亀裂線が、常に潜在しているのだ。アメリカが国連での覇権的な権威を維持できるのも、限界に近付いている。

アメリカの覇権体系：覇権国アメリカの限界は、経済力と軍事力において顕われている。しかし、経済力も軍事力も以前のような勢いはない。イラン核合意を破棄したら、次は制裁になるだろうが、国連とヨーロッパ連合の協調は、到底無理な状態であり、アメリカ政府の力だけで制裁できる能力があるのか、疑問なのである。これは逆に、アメリカが覇権を維持できる能力の限界を迎えていることを、見せてくれる証拠である。

2. 社会主義中国の台頭

中国社会主義は、スターリン社会主義を基盤とする。スターリン社会主義は、レーニンの新経済政策において表面化し、スターリンにまで引き継がれた過渡期論、または後退テーゼと首領制を特徴とする[5]。

首領制は、党の官僚主義と闘争しながら、人民の自発性を発展させるために創案された政治制度だと説明されている。即ち、党官僚たちに対する自由な批判を、首領が許容することで、人民の政治経済的な進出を促進させることができるということである。毛沢東の文化大革命で登場した造反有理もまた、党官僚化を批判する人民の主動的な運動だった[6]。

しかし、毛には、1930年代のスターリン体制の成功要因であった経済成長と首領制のうち、経済的基盤が脆弱であった。習近平によって復活された首領制は、経済的な基盤が強化された土台の上に、共産党の発展のための法則として定立された[7]。

社会主義国家が西欧からの金融資本投資を受け入れ、経済を成長させる方式は社会主義と相反するものだろうか、それとも、一致するものだろうか？等価交換に基づく商品経済とは違って、金融は債権債務関係を基盤とする。債権債務関係とは、古代の債務奴隷を連想させ、敵対的な社会関係として表現される。

即ち、金融制度を導入することは、必然的に、敵対的な不平等関係が深化することを意味する。しかし、マルクスの『資本論』第三巻は、金融資本の別の側面に言及している。

‘信用・銀行制度は、資本の私的性格を撤廃し、従って自ら資本の撤廃を内在的に含むものである……資本主義的な生産様式から、結合労働(社会主義)の生産様式への移行過程で、信用制度が強力な梃の役目になり得ることは、疑う余地がない[8]’

資本主義経済を最高潮に発展させるためにも、社会主義経済を復興させるためにも、金融を通じた集積と集中は、不可避なことである。しかし、金融は本質的に敵対関係と不平等の深化を招く。社会主義的蓄積のための金融の肯定性と、敵対関係の深化と言う否定性を、どれほどの速い時間内で縫合できるかが、社会主義経済建設のための重要な要なのである。自由主義経済体制は、原則的に国家の介入を最小化し、市場の自律調整に任せる。しかし2008年の金融危機は、国家の介入が遅れたことによって拡散された。自律調整市場の神話が強く否定され、強力な中央集権的権力としての首領制が要求され、習近平の改憲が断行された。

どの道が正しいのかという判断は後にしても、社会主義体制は歴史的

にこのような要素を、体制の核心内容として収斂してきた。スターリン当時、世界経済世界政治研究所を仕切っていたイェネー・ヴァルガ(Evgenii S. Varga)は、資本主義不均等発展論を提示した[9]。しかし、これは資本主義だけでなく社会主義も、国家という権力形式を採択する限り、不可避なことのように思われる。即ち、社会主義国家不均等発展論である。不均等は、社会主義国家間の葛藤と衝突、戦争までも招来する。米ソ関係と米中関係の差は、両極間の敵対戦略なのか、ヘゲモニー支配戦略なのか、として区別される。

1979年、米中国交以降、中国は国際体系に適応しながら、ヘゲモニーを拡張する戦略を広げてきた。国連に対抗するためのコミンテルンを再建するかわりに、国連安保理内での影響力を拡大してきた。ドルと対抗するために、通貨戦争をするかわりにＩＭＦ決済通貨バスケット制に参加し、ドル、ユーロ、元、円、ポンドの五軸体系を構成し、公式的に３位の決済通貨として収めることができた。アメリカの覇権に挑戦する社会主義中国の台頭が、現国際秩序を規定する背景なのである。

3)　攻撃的平和主義

ミアシャイマー(John J. Mearsheimer)の攻撃的現実主義[10]によれば、金正恩は絶対に核を放棄することはできない。しかし、金正恩の決心は反対だった。筆者は、攻撃的現実主義と対比するために、金正恩の国際政治思想を、攻撃的平和主義という概念として設定してみる。

ミアシャイマーの攻撃的現実主義が戦争に向かっていることに反して、攻撃的平和主義は平和に向かっている。ワルツ(Kenneth Waltz)が強大国を、現在の勢力均衡を維持するために努力する防御的地位維持者[11]として仮定することに反して、ミアシャイマーは競争者のない完全な覇権国になるまで、力の行使を止めない攻撃的現状変更国家として、仮定する[12]。

攻撃的平和主義は、現状維持ではなく現状変更を通じて、強固な平和